

第4分科会：地域協力

環日本海のアイデンティティ形成の問題

ラマシェバ・ユーリヤ（新潟大学大学院生）

「環バルト海」と聞くと、多くの人がハンザ同盟を思い出す。無論、ハンザ時代は自由貿易、民主主義、平和の時代、文化、経済、政治の繁栄時代であり、バルト海の歴史上一番有名な時代でもあるであろう。

バルト海は、古来「海上の道」であった。バルト海交流史は8世紀のヴァイキング時代から始まった。ヴァイキングは海賊であったが、同時に琥珀や毛皮の貿易を行い、通商などによってスカンディナヴィアとバルト海の南海岸を結びつけた。9世紀にヴァイキングの一団のルーシ族は、東方へ進んで、後にロシアとなるノヴゴロド公国を建てた。ハンザ時代と同様に、ヴァイキング時代も3世紀くらい続いた。11世紀にヴァイキングの活動の動きは衰微した。次の交流の時代はチュートン騎士団やドイツ人商人によってつくられた。

では、ヴァイキング時代、ハンザ時代と共に、バルト海を平和と協力の地域に変えたと言えるであろうか。ヴァイキングのころはいうまでもなく、ハンザの時代にも戦争が続いていた。そして、スウェーデン、ロシア、ポーランドとドイツの戦争も有名である。第一次大戦も第二次大戦も、バルト海の国を巻き込んだ。しかし、いまは戦争ではなく、ハンザ同盟を思い出す時である。

その一つの目的は、環バルト海における協力を促進するためだと思う。グループ・アイデンティティと協力の関係はまだ議論中であるが、既に明らかになったこともある。例えば、同じアイデンティティはグループ・メンバーの相互信頼性を高めることによって協力を支える。①アイデンティ

ティは作られるという意見が強い。一方で、②人のアイデンティティは生まれつきの特徴であるから、一生変わらないという意見もある。その代わりに、③人は自分のアイデンティティを自由に選ぶことができるという意見もある。Hofstedeが作ったメンタル・マップ（mental map；精神図）によると、人のアイデンティティは三つの部分からなる。個人的な（individual）部分は自分だけの経験によって形成される。集団的な（collective）アイデンティティは社会や周辺の人、他人から届く情報の影響を受ける。万人（universal）の部分は、全ての人間の共通価値観をさす。万人のアイデンティティは人間の基礎だから変わらないであろうが、個人的なアイデンティティを自分で形成し、集団的なアイデンティティは社会に形成されることになる。

そこからアイデンティティ形成の二つの可能性が見られる。一つは、個人的な経験を豊富にし、この地域をなす外国の文化、人、歴史に直接触れる機会を作ることである。もう一つは、社会的な影響手段を通じて集団意識に影響を与えることである。様々な教育機関やマスコミは常に私たちの意識に影響を与える。教育やマスコミの情報は国家によって管理されるので、私たちは国家方針に従って考えていくことになる。集団アイデンティティ形成のメカニズムは既に構築されている。特に「集団記憶」（collective memory）がよく用いられる。それは私たちの思い出の一部としての意味を持つ。個人的な思い出ではないが、他人（存在しない人でもいい）の思い出を自分のものによ

うに受け入れ、区別できなくなるほど強い影響手段である。例えば、8世紀に住んでいなくても、ヴァイキング映画を見たら自分がそこにいたように感じる。

前述のように、ハンザを思い出させたり、第二次世界大戦や冷戦を忘れさせたりする環バルト海の国家や自治体は、協力を促すために情報を流し、若者を海外旅行に招き、人々の共通アイデンティティの基盤をつくっている。なぜ環日本海経済圏はこの傾向に力を注がないのか。

環日本海の国々は、逆にナショナリズムを育んでいるように見える。また、環日本海の国々は協力関係よりもむしろ競争関係にあると思われる。「日本海では冷戦が終わっていない」とよく言われるが、この終わっていない冷戦の大部分は人の頭のなかで続いているのではないか。日本と韓国、中国、ロシアの間の領土問題、北朝鮮の核兵器、日本の戦争責任は、忘れずにマスコミで取り上げられ、中国や韓国の対日デモはその結果のように思われる。このような問題はバルト海にも存在する。例えば、領土問題も、ドイツの戦争責任の問題も、ソ連の飛び地であるカリーニングラードの核兵器の問題もある。だが、バルト海を囲む国家は、日本海の国々のように興奮はしない。むしろ、安保の問題を無視しようとしている。同じ問題でも、集団アイデンティティへの影響によって社会の態度は違う。例えば、日本の北方領土問題は口

シアでは冷静に捉えられているので、日本に対しての苦情はない。

「日本海にはハンザがなかったので、交流史もなく、協力を慣れていない」という意見もある。確かにハンザ時代には、中国や韓国をモンゴル人が侵略したことや、日本国内で戦争が起こったことがあった。しかし、熱心な交流の時代はその前にはあった。5世紀から11世紀にかけて、中国を中心とする北東アジアには華やかな時代があった。特に渤海国時代は、貿易や外交が積極的に行われた時代であった。その時、ロシアという国はまだ存在しなかったが、渤海国の北は今日のロシアの沿海州になっている。渤海国の歴史は、ロシア沿海州では広く知られている。

環日本海の共通アイデンティティを作ろうとすれば、思うより難しいはずはない。しかし、なぜか今のところは、それは望まれていないかのようである。むしろ、日本海の国家の間では、愛国主義がいちばん大事のように見える。そのため、自国を他国から引き離そうとしている。母国を犠牲者に見せる戦争の物語、領土問題、拉致事件を上手に使っている。しかし、集団アイデンティティのこのような影響を受けたとしても、個人的な経験を通じて環日本海アイデンティティが作られるかもしれない。そのために私たち環日本海の人々は努力しなければならない。時間はかかるが、千里の道も一歩より始まる。

COMMENT

志 摩 園 子 (昭和女子大学)

ラマシェバ氏の報告は、「環バルト海」との比較から環日本海のアイデンティティ形成についての議論を進めようとしていた。その際に、「環バルト海」には、ハンザ同盟を代表とする交流の歴史があり、一方で、環日本海においても、古くは交流の歴史があるにもかかわらず、共通のアイデンティティが形成されていないと指摘された。お

そらく、ラマシェバ氏が報告の際言及していた執筆中の論文では、海を通じた歴史的な交流が「環バルト海」地域では、現在では協力へとつながっているにもかかわらず、環日本海地域では、協力を促すよりもむしろ競争や対立の場となっているのはなぜか、また、この課題を解決するためにはどうしたらよいかを検討しているのであろう。

「環バルト海」地域での協力を考えてみると、地域協力や「環バルト海」地域としてのアイデンティティの形成が一定の成果をあげていると考えれば、それは、必ずしも内的要因ではなく、外的要因が大きいことを指摘したい。協力を推進するものとしてラマシェヴァ氏が強調していたハンザ同盟も、加盟都市が必ずしも共有の意識をもっていただけではなかった。また、戦争や対立の記憶の希釈や歴史的な交流こそがアイデンティティ形成の基盤であるという指摘によって、「環バルト海」地域で進められている国家や自治体がイニシアティヴをとった協力のための努力に向けたものとして評価している点は、必ずしも首肯でき

ない。

確かに、冷戦の終結が「環バルト海」地域の協力を促進したが、それは、地域の実態から要請された必然性によって進展しているのではないだろうか。共通の歴史的経験が、アイデンティティ形成の重要な要因となるというよりも、地政学的条件を背景とした地域の発展のための現実の必要性が、交流や対立の歴史にも見られたと考えられる。

最後に、環日本海地域では、ナショナリズムが協力の阻害要因として指摘され、個人的な経験を通じて共通アイデンティティを形成する可能性に触れているが、「環バルト海」地域と比較するだけの説得力には欠けているように思われる。

環オホーツク海地域協力の研究

黒瀧 秀久・田中 俊次（東京農業大学）

今日、経済のグローバル化が進行していく中で、従来のメインシステム・サブシステムの貿易循環構造では、経済循環の安定的な発展は見込めなくなりつつあるといえる。そこで、これまでの貿易循環を維持しつつも、それとは別に地域貿易循環の形成が求められていくわけだが、これについては国際交流のための地域圏形成へ向けた活動が急務であり、かつそれが今後展開されていくこととなるといえる。なかでも北東アジアにおける広域圏交流は、①環黄海圏交流、②環渤海圏交流、③環日本海圏交流、④環オホーツク海圏交流圏域にまで拡大し、加えてこれは、辺境地域として最後に狙上へのぼるであろう。そこで辺境地域への交流展開を想定したうえで環オホーツク海圏交流を位置づけ、環オホーツク海圏交流の課題について考察し、確たる発展方向を模索する必要があると

いえる。これは日本にとって、かつての北海道が辺境として担ってきた位置づけの延長上にも位置するものといえるが、加えて環境問題の視座を含めた展開方向を考察する必要がある。また、環オホーツク海圏における経済地域的位置づけであるが、オホーツク海に隣接する地域〔千島列島、カムチャッカ州、マガダン州、パバロフスク地方、サハリン州、沿海地方、黒龍江省、吉林省、モンゴル、北海道〕がそれに相当すると考えられる。

続いて、この度視察調査を実施したロシア・サハリン州と中国東北三省について述べたいと思う。今日、サハリンはサハリンプロジェクトによって多国籍企業の参入により事業が拡大しており、北東アジア地域の石油・液化天然ガス基地へと転化していきつつある。加えて、化石燃料資源による環境問題解決の問題が今後の課題となって

いるものといえる。これに加え、漁業資源や森林資源の枯渇、農業衰退の問題など資源の持続的利用と環境保全が重要であると言える。中国東北三省については、都市部と農村部の経済格差をはじめ、様々な問題があり特に環境問題は深刻であるといえる。今後、環境問題を改善するためには、経済開発同様、今後の北東アジア地域協力における経済面の日本の資金の協力が期待されている現状がある。中でも黒龍江省は北海道と提携しており、三高平原の農業開発、特に稲作技術開発での協力が進んでいる。今後は日本への資源供給力が問われるエリアである。また、黒龍江省は退耕還林政策が行われて過度の農地開発への反省が進行している。主な環境問題点としては排ガス・排煙問題と水質汚染があげられ、特に水質汚染については汚染物質が松花江から黒龍江、アムール川へと流れ、オホーツク海を汚染する可能性がある。

21世紀を迎えた今日、オホーツク海圏地域は、グローバリズムの過程で資源供給基地としての優位性を喪失しつつあり、他方では冷戦解体後のデ

タントを巡って、新たな国内的要因と国際的要因による政治経済的枠組みと社会的システムの枠組みが国際交流を含めたかたちで実現される必要性が出てきた。そのような中で、「環オホーツク海圏交流」は資源を日本が開発輸入するという古いかたちの経済交流を中心としたものでなく、相互交流を目指した、さらには、21世紀の地球的規模での経済展開を示す持続的可能な環境問題を踏まえた相互協力的課題が中心でなければならない。

こうした状況を受けて、環オホーツク海圏におけるランドデザインにおいて重要となってくるのは多層的ガバナンスの形成であり、「越境広域経営」の概念が環オホーツク海圏の理論的位置付けのキーポイントになるといえる。また、今後は資源管理を環境資源管理へと組み替え、NorVisionやNiraVision、NeaVison（North - East - Asia Vision）などを踏まえた上で、環オホーツク海圏地域独自のランドデザインを構想していくことが今後の課題である。